

本別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

事業実施効果検証シート（案）
（平成 27 年度～令和元年度）

これまでの取組や成果
数値目標の進捗状況
施策 KPI の進捗状況

令和 2 年 9 月

基本目標	1. 地域資源を活用し、元気な産業と安定した雇用を確保・創出する
基本的方向	○経済を支えるあらゆる産業における積極的な事業活動への支援を行い、産業振興を図る。 ○創業・起業の促進及び地域資源を活用した新産業の創出・育成などを通じて、地域産業の形成・活性化を図る。

施策項目	事業名	これまでの主な取組や成果
1. 地域産業の振興による雇用の安定・創出	(1)-①新規就農担い手育成事業 (1)-②農業振興人材育成事業 (1)-③農業生産性の向上支援事業 (1)-④新規農作物の研究と実証栽培の実施 (1)-⑤マイタケ等栽培研究事業 (1)-⑥農業後継者の配偶者対策事業 (1)-⑦有害鳥獣による農林業被害低減事業 (1)-⑧森林資源・機能の保全と利活用支援の推進 (1)-⑨森林整備担い手対策推進事業 (1)-⑩カラマツ苗木生産研究事業 (2)-①中小企業経営基盤強化事業 (2)-②中小企業経営高度化支援事業 (3)-①農福連携雇用創出事業 (3)-②介護職員の確保支援事業	<p>■就農案件の掘り起こしや新農業人フェア等への出展、新規就農者等に対する補助制度拡充等により、実際に本町での研修に入った移住者や就農希望者の来訪も増え、徐々に成果が出始めている。また「雇用確保・人材育成・本町定住」を目標とする「担い手受入れ協議会」が組織(R1予定)されるなど、本町での就農希望者のマッチングを図るため仕組みづくりが進められている。</p> <p>■新規農作物の研究では、加工用キャベツにおいて30年度から農業者3戸で本格的に栽培を開始しており、また世界三大健康野菜の研究では、他と差別化を図れる食材としての販路が確立されつつある。</p> <p>■農業分野での障がい者の就労実証から、障がい者の特性を配慮した支援により、農業分野での就労(出面)システムが構築できたことで障がい者の工賃の向上に繋がっている。</p> <p>■中小企業融資制度の実施により、事業者の経営安定化、設備投資による経営基盤強化に繋がっている。</p> <p>■介護職員の人材確保においては、全体数では不足しているが、人材誘致のための助成制度や本町での実習セミナーなど実施により、新たな人材を確保することができている。</p> <p>■また平成30年度には、本町に必要な産業人材の確保や定着を図るため、町内での就労体験や研修等を行う方の受入拠点(宿泊施設)となる「しごと体験交流館」を整備(H31.4供用開始)。</p>
2. 起業家支援による雇用の創出	(1)-①起業家支援奨励事業	■期間中6件の利用があり、うち3件が町外からの新規事業参入となっており、町内の既存事業者のみならず、町外の起業家にとっても後押しする施策となっている。
3. 地域資源を活用した新産業の創出	①企業誘致奨励事業 ②資源を活用した企業誘致の推進 ③農福連携事業の創出 ※再掲	<p>■企業誘致条例を活用した企業は2事業所で、農業関係企業の新規設立と林業関係企業の事業所移転であり、雇用の場確保や拡大に繋がっている。</p> <p>■農業・林業資源を活用した企業誘致には至っていないが3町林業関係者が主となり「銀河の里ツリーフェスティバル」を開催、林業製品の振興・拡大と担い手の育成確保を図る取り組みとして林業関係者の意欲向上に繋がっている。</p>
4. 地域ブランド確立による産業振興	①地域特産品販売拡大事業 ②特産品アンテナショップ開設事業	<p>■事業者との連携による各種商談会参加により、クレイマメ商品の新たな取引も生まれており、一定の販売量を確保している。</p> <p>■共栄の町観光情報センターの空きスペースを活用してH27.12に開設した地域産品アンテナショップは、採算性の課題が伴い調査予定期間3ヶ年をもって平成29年度に終了。</p>
5. 求人情報の一元化による情報提供と就業機会の確保	①求人情報提供システムの構築	■とちかち東北部3町の「住まいや仕事」を中心とした情報を提供するホームページをH29.3に開設以降、地域内外に情報を発信すべく仕組みや体制整備が進められ、窓口や電話等での相談者が増加している。

総合評価			
KPI状況(R1)	A区分:4項目(4)	B区分:6項目(7)	C区分:3項目(3) D区分:2項目(1) ※カッコ内はH30数値
○平成30年度から令和元年度にかけ期間累計目標の項目におけるKPI状況で一部下位区分とへ下がっている。 ○農家戸数や事業所数は減少してきているが、地域産業に必要な人材確保を進めるための制度創設や拡充、取組策が進められ、一定の新規雇用や新たな人材採用が図られている。			

《基本目標1》 地域資源を活用し、元気な産業と安定した雇用を確保・創出する

【基本的方向】

- 経済を支えるあらゆる産業における積極的な事業活動への支援を行い、産業振興を図る。
- 創業・起業の促進及び地域資源を活用した新産業の創出・育成などを通じて、地域産業の形成・活性化を図る。

※1 達成度の目安 A:目標値達成 B:目標値の7割以上達成
C:目標値の5割以上達成 D:目標値の5割未満達成

【数値目標の進捗状況】

数値目標	項目	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)
町内事業所数 (町商工会調べ「4月基準」)	目標値			400事業所	400事業所	400事業所	400事業所	400事業所
	実績値	403事業所	397事業所	388事業所	384事業所	376事業所	372事業所	
	達成度 ※1			B	B	B	B	
数値目標	項目	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)
新規雇用創出数 (累計目標:新規参入就農数、 起業家雇用数、農福連携、誘 致企業)	目標値		(5年間 累計目標)	—————→			45人	54人
	実績値	-	5人	33人 (H27~28)	39人 (H27~29)	44人 (H27~30)	47人 (H27~元)	
	達成度 ※1			A	A	A	A	

※2 実績値 上段H30 (6年間の累計目標掲げている場合)
下段R元 上段H27~30・下段H27~R元

【施策のKPI(重要業績評価指標)進捗状況】

施策	KPI	基準値 (平成26年度)	実績値 ※2	目標値 (令和2年度)	達成度 (上段H30) (下段R元)	所管課
1.地域産業の振興による雇 用の安定・創出	農畜産物生産高	10,760百万円	12,643百万円 13,362百万円	13,000百万円	A A	農林課
	新規就農者数	6人	32人 39人	50人 (6年累計目標)	B B	農林課
	有害鳥獣による農林業被害額	44百万円	49百万円 63百万円	30百万円	B C	農林課
	有害鳥獣(エゾシカ)捕獲頭数	105頭	867頭 1,154頭	840頭 (6年累計目標)	A A	農林課
	造林面積	42.69ha	184.97ha 232.02ha	300ha (6年累計目標)	B B	農林課
	商業小売販売額(百万円)	7,183百万円		7,075百万円 (平成29年度)	実績値なし	企画振興課
	工業出荷額(百万円)	36,103百万円		35,562百万円 (平成29年度)	実績値なし	企画振興課
	新卒者の地元就職数(人)	4人	17人 23人	30人 (6年累計目標)	B B	企画振興課
	農福連携による就労者数(人)	0人	19人 22人	12人 (6年累計目標)	A A	ケアセンター 農林課
	介護職員資格取得者数(人)	1人	4人 5人	10人 (6年累計目標)	C C	ケアセンター
2.起業家支援による雇用の 創出	起業件数(件)	5件	10件 10件	15件 (6年累計目標)	B B	企画振興課
	新商品開発件数(件)	1件	4件 5件	10件 (6年累計目標)	C C	企画振興課
3.地域資源を活用した新産 業の創出	誘致企業数(件)	0件	0件 0件	3件 (6年累計目標)	D D	企画振興課
	町外からの起業家数(件)	2件	2件 2件	5件 (6年累計目標)	C D	企画振興課
4.地域ブランド確立による 雇用の創出	特産品販売高(万円)	1,000万円	924万円 1,000万円	1,200万円	B B	企画振興課
	商談成約件数(件)	3件	12件 12件	15件 (6年累計目標)	A B	企画振興課
5.求人情報の一元化による 情報提供と就業機会の確 保	求人相談件数(件)	0件	65件 108件	120件 (6年累計目標)	B A	企画振興課

基本目標	2. 本別の特性に磨きをかけ、新しい人の流れをつくる
基本的方向	<p>○本町の魅力や住みやすさなどの情報を町内外に発信するとともに、地域産業の振興と雇用の安定と創出を図りながら本町への就職や居住を推進し、UIターンや移住を促進するため、受け入れやサポート体制の充実を図る。</p> <p>○地域の特性や潜在力を磨き、対象に合わせた戦略的かつ効果的なプロモーションを推進し、本別町への新しい人の流れをつくり、交流人口の拡大を図る。</p>

施策項目	事業名	これまでの主な取組や成果
1. 特色ある観光の振興	①本別公園整備および魅力発信事業 ②「道の駅」観光戦略拠点化事業	<p>■公園内の遊具の更新や修繕、つつじの増殖などの環境整備を進め、H30.4には、園内拠点施設である義経の館がリニューアルオープン。新たな園内の魅力として食事メニューを提供するなど、再訪者の獲得拡大に向け定着を図っている。</p> <p>■本別公園の魅力PRとして、これまで十勝管内(情報誌)や釧路管内(新聞折込企画)への広告を掲載。H30からは観光協会フェイスブックにより発信を強化し、鮮度の新しい情報提供に努めている。</p> <p>■道の駅運営者が生産者と連携し行う店舗づくりや本別・足寄・陸別の3町連携事業実施による誘客の拡大など、近年は提供するサービスの充実による来訪者数及び売上高の増加が図られている。</p>
2. 観光による交流・集客の推進	①イベントを核とした観光客誘引事業	<p>■本別町最大のイベントである「本別きらめきタウンフェスティバル」イベント内容については、実行委員会において毎年見直しを図りながら進めており、町内外からの来場者の増加に繋がっている。</p>
3. 移住の推進	①移住希望者への対策事業 ②移住者住宅の支援 ※再掲 ③起業家支援奨励事業 ※再掲	<p>■平成28年6月に十勝東北部移住サポートセンターを設置(事務所:企画振興課内)。3町圏域における「しごと」や「空き家」等の情報を専用ホームページにて発信し、移住希望者ほか地域内における情報の活用が図られている。</p> <p>■この間、首都圏フェアやセミナーに継続的に参加することで、本町に関心を持っていただく人を増やしてきており、平成30年度において、移住希望者に訪問いただくモニター体験プログラムを移住サポートセンターや北海道と連携し初実施。</p> <p>■H29.6からニーズが高い市街地区に移住体験住宅を活用したお試し暮らし事業を拡大、本町を訪れる利用者が年々増加してきている。</p>

総合評価	
KPI状況(R1)	A区分:4項目(4) B区分:1項目(1) C区分:0項目(0) D区分:0項目(0) ※カッコ内はH30数値
<p>○平成30年度から令和元年度にかけKPIの達成区分の項目数に変動はない。</p> <p>○地域資源を活かした観光分野における環境整備や発信により観光入込数は増加傾向にあり、交流人口の拡大に繋がっている。</p> <p>○移住希望者へのアプローチや相談件数も増え、本町でのお試し暮らしの利用など、本町を訪れていただく人が増え、また人材確保施策と連動し、これまでの取組をきっかけとした本町への移住者も増えつつあり、新しい人の流れを創りだす仕組みが構築されてきている。</p>	

《基本目標2》 本別の特性に磨きをかけ、新しい人の流れをつくる

【基本的方向】

○本町の魅力や住みやすさなどの情報を町内外に発信するとともに、地域産業の振興と雇用の安定と創出を図りながら本町への就職や居住を推進し、UIターンや移住を促進するため、受け入れやサポート体制の充実を図る。
○地域の特性や潜在力を磨き、対象に合わせた戦略的かつ効果的なプロモーションを推進し、本別町への新しい人の流れをつくり、交流人口の拡大を図る。

※1 達成度の目安

A: 目標値達成

B: 目標値の7割以上達成

C: 目標値の5割以上達成

D: 目標値の5割未満達成

【数値目標の進捗状況】

数値目標	項目	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)
移住者数 (町の窓口サポートによるもの (転勤除く))	目標値		(5年間 累計目標)					60人
	実績値	2人	2人	6人 (H27~28)	19人 (H27~29)	32人 (H27~30)	51人 (H27~R元)	
	達成度 ※1			B	B	A	A	
数値目標	項目	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)
観光入込数 (きらめき、本別公園、道の 駅、ラリー等来場者)	目標値			57万人	57万人	57万人	57万人	57万人
	実績値	47万人	50万人	53万人	52万人	53万人	55万人	
	達成度 ※1			B	B	B	B	

※2 実績値 上段H30

(6年間の累計目標掲げている場合)

下段R元

上段H27~30 ・ 下段H27~R元

【施策のKPI(重要業績評価指標)進捗状況】

施策	KPI	基準値 (平成26年度)	実績値 ※2	目標値 (令和2年度)	達成度 (上段H30) (下段R元)	所管課
1.特色ある観光の振興	観光客入込数(本別公園エリア内)	15万人	14.7万人 13.9万人	18万人	B B	企画振興課
	観光客入込数(道の駅)	28万人	34.1万人 36.5万人	34万人	A A	企画振興課
2.観光による交流・集客の推進	イベント客入込数	3.8万人	4.3万人 4.4万人	4万人	A A	企画振興課
3.移住の推進	移住相談件数	3件	276件 415件	480件 (6年累計目標)	A A	企画振興課
	お試し移住体験者数	1件	25件 42件	50件 (6年累計目標)	A A	企画振興課

基本目標	3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境をつくる
基本的方向	○若い世代が、結婚・出産や子育てに希望を持てる地域の実現を目指し、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう地域全体で育む環境づくりを推進します。

施策項目	事業名	これまでの主な取組や成果
1. 若い世代の出会いと交流の機会の創出	①農業後継者の配偶者対策事業 ※再掲 ②若者の出会い創出支援事業	<p>■H28.5に本町に在住または働く若者の交流機会の創出・推進を図ることを目的とし実行委員会を結成。</p> <p>■これまで10回の交流イベントを開催、のべ700名近い参加者があり、異業種や幅色い年代の交流の輪に広がっている。</p> <p>■近年では若い実行委員への入れ替わりに伴い、参加者層も比較的若い年代となっており、町内における若い世代のネットワークも着実に広がってきている。</p>
2. 安心して子供を産み育てる環境の充実	①母子保健対策事業 ②予防対策事業 ③乳幼児等医療費助成事業 ④幼保連携型認定こども園の整備 ⑤地域子育て支援拠点事業 ⑥保育サービス事業の充実 ⑦こども園・へき地保育所利用者負担金の見直し ⑧多子世帯の利用者負担の軽減事業 ⑨放課後児童健全育成・放課後子ども教室事業 ⑩仕事と子育ての両立支援	<p>■妊婦、乳幼児に対する各種助成制度の充実により、経済的な負担は軽減されており安心して妊娠・出産を迎えることができている。■予防対策事業では、対象者が確実に接種を受けられるよう、未接種者には定期的に案内を行うことにより、高い接種率を保つことで地域での感染症の発生予防に繋がっている。</p> <p>■町内に所在した就学前教育保育施設、さらに子育て支援センターを一体化した幼保連携型認定こども園を整備(H29供用開始)、支援センターにおける親子の遊び場の提供、子育て相談、母親同士の交流、情報交換の場として安心して子育て出来る環境を整備することができ、子育て支援センターからこども園の入園が円滑になっている。</p> <p>■こども園供用開始と併せ利用者負担金の見直しを実施。延長保育、病児保育(体調不良児)、完全給食などの保育サービス事業の実施により、保護者の負担軽減となっている。</p> <p>■本別中央小学校区、勇足小学校区、仙美里小学校区にそれぞれ学童保育所を設置、運営しており、児童の放課後の居場所づくりが確保されている。</p>
3. 教育環境の充実	①ほんべつ学びの日の推進 ②夢と個性溢れる学校活動費事業 ③本別高校生教育環境の支援事業	<p>■ほんべつ学びの日推進事業奨励金の活用により、各地域に応じた、家庭・学校・地域が融合する事業が展開され、勇足地区、本別・仙美里地区それぞれの地区において、地域と一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組むコミュニティスクールの設立に繋がった。</p> <p>■これまで本別高校の特色ある学校づくりを支援するため「本別高校の教育を考える会」への補助事業により、学力向上や進路指導対策、学校活動等に関わる支援策に実施により保護者の負担軽減が図られている。</p> <p>■入学者確保については、高校側においてもホームページによる情報発信の充実や進路クエスト(進路相談会)やオープンスクールを開催。高校の活動を知ってもらう機会の提供の場として、また町全体で本別高校を応援していく町民集会なども実施しているが、入学者については、H28から40名を割っている。</p>

総合評価				
KPI状況(R1)	A区分:3項目(4)	B区分:3項目(3)	C区分:2項目(0)	D区分:0項目(0) ※カッコ内はH30数値
<p>○令和元年度のアンケート調査結果に基づく実績により項目数が2項目増加。就学前教育・保育利用率、地元高校への進学率が下位区分へ降格となった。</p> <p>○これまで10回の若者交流イベントを開催、700名近い参加者があり、異業種や幅色い年代の交流の輪に広がっており、若い世代の出会いと交流の機会の場となっている。</p> <p>○妊婦、乳幼児に対する各種助成制度の充実、幼保連携型認定こども園の整備に伴う保育サービスの充実や保護者軽減策の実施など、安心して子供を産み育てる環境の充実を図ってきているが、出生数は減少傾向である。</p> <p>○家庭・学校・地域が融合する事業の推進、勇足地区、本別・仙美里地区のコミュニティスクールの設立などにより、地域で子どもを育む環境づくりが進められている。</p>				

《基本目標3》結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境をつくる

【基本的方向】

○若い世代が、結婚・出産や子育てに希望を持てる地域の実現を目指し、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう地域全体で育む環境づくりを推進します。

※1 達成度の目安

A: 目標値達成

B: 目標値の7割以上達成

C: 目標値の5割以上達成

D: 目標値の5割未満達成

【数値目標の進捗状況】

数値目標	項目	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)
合計特殊出生率 (人口ビジョン将来展望に対する率/人口動態保健所・市町村別統計)	目標値							(H25~29) 1.88
	実績値	(H20~24) 1.68					(H25~29) 1.64	(H25~29) 1.64
	達成度 ※1						B	B

※2 実績値 上段H30

(6年間の累計目標掲げている場合)

下段R元

上段H27~30 ・ 下段H27~R元

【施策のKPI(重要業績評価指標)進捗状況】

施策	KPI	基準値 (平成26年度)	実績値 ※2	目標値 (令和2年度)	達成度 (上段H30) (下段R元)	所管課
1.若い世代の出会いと交流の機会の創出	婚活/交流イベントへの参加者数	-	559人 659人	1,000人 (6年累計目標)	B B	企画振興課
2.安心して子供を産み育てる環境の充実	妊婦健診受診率	100%	100% 100%	100%	A A	健康管理センター
	乳幼児健診受診率	100%	100% 100%	100%	A A	健康管理センター
	子育て支援拠点事業のべ利用者数	4,169人	5,245人 4,502人	4,520人	A B	子ども未来課
	就学前教育/保育利用率0歳~2歳	29.9%	46.0% 42.7%	43.1%	A B	子ども未来課
	就学前教育/保育利用率3歳~5歳	100%	98.4% 100.0%	100%	B A	子ども未来課
3.教育環境の充実	子育て中の保護者が「地域の人に支えられている」と感じる割合	60.6%	54.1%	80%	C	子ども未来課 教委 管理課
	「本別町が好き」と思う中学生の率	92.9%	78.7%	95%	B	子ども未来課 教委 管理課
	町内中学生の地元高校への進学率	56%	53% 43%	65%	B C	教委 管理課

基本目標	4. 将来にわたって元気な地域をつくり、安心・安全な暮らしを確保する
基本的方向	○本別町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現するため、町民やまちづくりに関わる多様な団体が、主体的に活動する意欲や能力を高めながら、様々な地域づくりにおいて「自助・共助・公助」のそれぞれが効果的に推進されるよう適切な役割分担による協働により、暮らしの安心を確保する。

施策項目	事業名	これまでの主な取組や成果
1. 暮らしの安心を確保する基盤整備	①公共交通利用促進事業 ②住まいの環境整備促進事業 ③安心な住まい確保支援事業 ④障がい者の住まい環境整備事業 ⑤買い物支援事業	<p>■交通弱者対策として幹線系統(帯広陸別線)や町内を運行する各種バス路線の維持確保に努め、町民の足を確保してきた。</p> <p>■住宅改修や住宅取得(新築・購入)にかかる助成事業の実施により、本町への定着や町内における大きな経済効果が生みだされている。</p> <p>■本別町居住支援協議会を中心として居住支援に係るあらゆる施策を協議・展開できたことで、各種制度の創設など、安心な住環境整備のための事業が展開できたものと言える。また、居住支援だけでなく、空き家の利活用や除却が進んだことは、空き家等対策としての成果も出ている。</p> <p>■社協「あんしんサポートセンター」による「あんしん訪問サービス(見守りと買物支援)」は、要介護者等に対するサービスとして役割を果たしているが、一般高齢者等のニーズが高いと思われる民間事業者による買い物支援サービス事業の確立には至っていない。</p>
2. 健康で安心して暮らせるまちづくり	①成人保健対策事業 ②国保病院運営モニター制度	<p>■健診受診率は順調に伸び、平成27年度29.9%だった受診率は平成30年度48.8%まで改善しており、通院中でも生活習慣改善が必要な対象者への保健指導により、疾病の重症化予防につながっている。</p> <p>■これまで6回の国保病院運営モニター会議では、35件の質問、意見を頂き、特に要望が多かった、待ち時間の問題と予約制の導入について、平成30年から予約制を導入し、待ち時間の短縮改善に繋がっている。</p>
3. 町民力を活かす地域コミュニティと地域間連携の推進	①地域住民ネットワークの充実 ②資源集団回収事業 ③地域間連携による経済・生活圏形成事業 ④十勝圏域における広域連携事業	<p>■自主防災組織は平成28年度の20団体より変わりなく、消防団員数も減少してきているが、昨今の自然災害の多発している状況もあり、町民の防災意識や関心が高まってきている。</p> <p>■資源保護や再生利用に対する町民の理解と協力のもと取組が進められている資源集団回収事業では、本町のごみの減量化に繋がっており、リサイクル率は全国的にも高い水準を維持している。</p> <p>■これまで広域消防局の設立や広域連携事業の実施、共同処理事務の拡充等により、本町における行政課題等の解決に向けた取り組みが進められている。</p>

総合評価			
KPI状況(R1)	A区分:4項目(5)	B区分:9項目(4)	C区分:2項目(1) D区分:0項目(1) ※カッコ内はH30数値
<p>○B区分の項目数増加は健康寿命・平均寿命の実績項目増加が要因。</p> <p>○公共交通維持や住宅関連施策、買い物支援の実施は、特に高齢者や生活弱者にとって本町での暮らしの安心を確保する取組となっている。</p> <p>○健康に対する町民意識向上等による健診受診率の向上は、疾病の重症化予防に繋がっており、ゴミ減量化の取組や自治会をはじめとする本別の町民力を活かす地域コミュニティ活動の推進は、元気な地域をつくり、町民の安心・安全な暮らしに繋がっている。</p> <p>※R1.8実施の町民アンケートでは、本別町に住み続けたいと思う人(住み続けたい・当分は住み続けたい合算値)の割合は84.1%と前回調査から18.2ポイント上昇</p>			

《基本目標4》 将来にわたって元気な地域をつくり、安心・安全な暮らしを確保する

【基本的方向】

○本別町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現するため、町民やまちづくりに関わる多様な団体が、主体的に活動する意欲や能力を高めながら、様々な地域づくりにおいて「自助・共助・公助」のそれぞれが効果的に推進されるよう適切な役割分担による協働により、暮らしの安心を確保する。

※1 達成度の目安

A: 目標値達成

B: 目標値の7割以上達成

C: 目標値の5割以上達成

D: 目標値の5割未満達成

【数値目標の進捗状況】

数値目標	項目	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)	
本別町に住み続けたいと 思う人の割合 (地方創生アンケート結果)	目標値		—————→						65.9%
	実績値	55.9%					84.1%	84.1%	
	達成度 ※1						A	A	
数値目標	項目	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)	
人口の社会増減数	目標値		△96人	△85人	△75人	△64人	△53人	△53人	
	実績値	(H24~26平均) △106人	△100人	△94人	(1月~12月) △55人	(1月~12月) △83人	(1月~12月) △71人		
	達成度 ※1		B	B	A	B	B		

【施策のKPI(重要業績評価指標)進捗状況】

施策	KPI	基準値 (平成26年度)	実績値 ※2	目標値 (令和2年度)	達成度 (上段H30 (下段R元))	所管課	
1.暮らしの安心を確保する 基盤整備	循環バス利用者数	13,451人	14,235人 14,774人	17,800人	B B	企画振興課 (健康管理C)	
	高校生の路線バス利用者数	12人	17人 17人	15人 (平成27年度)	A A	企画振興課	
	路線バスの団体利用助成者数	288人	311人 264人	300人 (平成27年度)	A B	企画振興課	
	住宅改修助成件数	-	383件 416件	360件 (6年累計目標)	A A	建設水道課	
	住宅取得助成件数	-	19件 25件	50件 (6年累計目標)	D C	建設水道課	
	障がい者の転入者数	-	16人 22人	10人 (6年累計目標)	A A	ケアセンター	
	買い物支援サービス利用者数	-	30人 37人	36人 (6年累計目標)	A A	ケアセンター(社協)	
2.健康で安心して暮らせる まちづくり	健康寿命	H31国保連合会 公表値(基準年)	(男性)80.96歳 (女性)84.98歳	(男性)79.1歳 (女性)84.7歳	(男性)82.52歳 (女性)86.67歳	B B	健康管理センター
	平均寿命		(男性)82.49歳 (女性)88.02歳	(男性)80.6歳 (女性)87.1歳	(男性)84.12歳 (女性)89.80歳	B B	健康管理センター
3.町民力を活かす地域コ ミュニティと地域間連携の 推進	資源集団回収参加自治体・団体数	83団体	82団体 82団体	83団体	B B	住民課	
	消防団員数	97名	89名 91名	95名	B B	総務課(消防)	
	自主防災組織数	19団体	20団体 20団体	25団体	B B	住民課	
	浦幌線バス利用者数	13,995人	9,892人 8,398人	16,000人	C C	企画振興課	